



今以降 契約締結から適用

鹿児島市 中間前金払制度導入

土木建築工事が対象に

運営資金繰り等の確保で

鹿児島市は地方自治法令等の一部改正に伴い、現在の4割を超えない範囲内に限定されていた前金払に加え、さらに2割までの範囲内で追加的な前金払(中間前金払)を行える中間前金払制度を4月1日以降に契約を締結する工事から適用することになった。

同市では近年の経済情勢の低迷や請負業者の経営環境を考慮し、同制度を導入することで円滑な資金提供を行い、請負業者の工事運営資金の資金繰りの確保や雇用の安定確保により公共工事の適正施工を図ってもらう目的で導入に踏み切った。

対象工事は、既に請負金額の10分の4以内の前金払がなされている土木建築工事であり、原則として年度内完成工事に係るものとしている。ただし、土木建築に関する工事の設計及び調査、土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造は除かれる。また、支払要件として、①工期の2分の1を経過していること②工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきも

県の14年度中間前金払状況

3月末で292件を実施

県が14年度から実施している建設工事に係る中間前金払制度の実施状況

川内市宮里処理場汚泥処理外3件

下水処理、電気Aの公募型

日本下水道事業団(ＪＳ)は10日付けで、公募型指名競争入札で行う「川内市宮里処理場汚泥処理設備」(同電気設備)の下水処理設備工事A等、電気設備がＪＳの「川内市宮里処理場の場」所は同市宮里町。工事内容は、汚泥処理設備が汚泥濃縮設備や薬注・脱水設備など各一式、電気設備が自家発電設備や運転操作設備など各一式。工期は4件とも約10カ月間となっている。

問い合わせは、日本下水道事業団経理部契約課(03・5572・1838)まで。

土木部関係で建築課7件、住宅課1件、鹿児島土木

県環境共生住宅に融資加算

限度額1戸当たり200万円

県は9日、県環境共生住宅に対する住宅金融公庫融資の加算を4月1日以降の借入申し込み分から適用することを明らかにした。限度額は1戸当たり200万円(木造軸組工法住宅)で構造、工法、材料などの基準を満たすものが対象となる。

融資加算は、県と住宅金融公庫南九州支店において地方公共団体施策住宅特別加算制度に係る協議確認書を締結し、県環境共生住宅に対し加算を行うもの。県では「21世紀新かごしま総合計画」の中で、環境共生住宅の整備促進を主要プロジェクトとして位置付け、普及促進に取り組んでおり、その一環としての措置。また、地域特性に適用し、

直結加圧ポンプユニット コンパクトな設計

ミニキャビ MC2-DR

直結ブースタポンプ (社)日本水道協会加盟
(1100x700x250) <http://www.teral.co.jp>

水と空気で未来を創る

TERAL

株式会社 テラルキョクトウ
鹿児島支店 〒890-0054 鹿児島市東門外2丁目1-1
TEL:099-255-4331 FAX:099-255-4332

15年度当初予算

入来町:4・5面 薩摩町:5・6面
上飯村:.....7面 知名町:8・9面

15年度 発注見通し

10面九州農政局
徳之島用水農業水利
事業所、西之表市、
郡山町、長島町、牧
園町
11面牧園町、輝
北町、志布志町、南
種子町
12面高山町、上
屋久町

ISO 9001:2000 認証取得

上下水道・温泉施設の設置
給排水衛生設備・空調設備の設置

株式会社 エイシン工業

代表取締役社長 壺岐満尚

〒899-6603鹿児島県始良郡牧園町高千穂3590-177
Phone:0995-78-8269 Fax:0995-78-4301
web site: <http://www.eishin-jp.com> e-mail to: staff@eishin-jp.com

顧客ニーズを捉え、より創造を探求し提案する